

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	5,242,598	4,663,414	実質収支比率	16.8	7.8		
市町村名	久山町	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	4,700,372	4,378,143	經常収支比率	87.4	88.3		
				首都	×	歳入歳出超過	542,226	285,271	(※1)	(93.4)	(95.8)		
人口	27年国調(人)	8,225	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	468,190	216,777	財政力指数	0.78	0.78		
	22年国調(人)	8,373		中部	×	単年度収支	251,413	34,502	公債費負担比率	11.8	12.0		
増減率(%)	増減率(%)	-1.8	通称	×	積立金	2,736	3,690	健全化判断比率					
	29.01.01(人)	8,597	山脈	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
うち日本人(人)	28.01.01(人)	8,370	低開発	×	積立金取崩し額	260,000	175,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	8,309	指数表選定	○	実質単年度収支	-5,851	-136,808	実質公債費比率	13.7	12.7			
増減率(%)	増減率(%)	2.7	第1次		基準財政収入額	1,668,557	1,622,947	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(%)	2.5	第2次		基準財政需要額	2,102,400	2,079,853						
面積(km ²)	37.44		第3次		標準税収入額等	2,164,819	2,104,268						
人口密度(人/km ²)	220				經常経費充当一般財源等	2,664,906	2,628,866						
世帯数(世帯)	2,825				歳入一般財源等	3,860,945	3,678,085						
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,766,076	4,558,816			
	市区町村長	1	7,190	一般職員	69	205,620	2,980	うち公的資金	3,836,510	3,509,823			
副市区町村長	1	5,910		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	182,109	163,254			
教育長	1	5,510		うち技能労働職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
議会議長	1	3,200		教育公務員	8	26,504	3,313	土地開発基金現在高	-	-			
議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	987,534	1,244,798			
議会議員	8	2,500		合計	77	232,124	3,015	積立金現在高	218,670	218,529			
				ラスパイレス指数			92.9	減債基金	218,670	218,529			
								その他特定目的基金	156,008	177,275			
一般会計等の一覧													
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 下水道事業特別会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)					
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 草場地区再開発事業特別会計		(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)					
								(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
								(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)					
								(11) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)					
								(12) 糟屋郡篠栗町一市五町財産組合(一般会計)					
								(13) 北菜野善光組合(一般会計)					
								(14) 粕屋南消防組合(一般会計)					
								(15) 粕屋南消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)					
								(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)				歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,084,089	35.3	2,084,089	100.0	普通税	2,075,777	99.6	60,735	諸会費	71,249	1.5	-	71,246
地方譲与税	49,577	0.9	49,577	1.7	法定普通税	687,643	33.0	60,735	総務費	633,774	13.5	55,468	559,176
利子割交付金	923	0.0	923	0.0	市町村民税	13,225	0.6	-	民生費	1,016,148	21.6	-	555,104
配当割交付金	2,019	0.0	2,019	0.1	所得割	66,255	3.2	-	衛生費	417,107	8.9	23,823	305,186
株式等譲渡所得割交付金	189,019	3.6	189,019	6.6	法人均等割	250,415	12.0	49,669	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	12,950	0.2	12,950	0.5	固定資産税	1,228,858	59.0	-	農林水産業費	189,814	4.0	115,741	126,801
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,047,570	50.3	-	商工費	16,780	0.4	-	15,098
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,015	1.3	-	土木費	680,033	14.5	336,376	561,033
自動車取得税交付金	13,196	0.3	13,196	0.5	市町村たばこ税	132,261	6.3	-	消防費	197,276	4.2	10,994	195,934
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路税	-	-	-	教育費	1,011,565	21.5	564,239	474,051
地方特例交付金	6,612	0.1	6,612	0.2	特別土地保有税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	601,807	11.5	432,113	15.1	法定外普通税	-	-	-	公債費	466,626	9.9	-	455,090
普通交付税	432,113	8.2	432,113	15.1	目的税	8,312	0.4	-	繰上支出金	-	-	-	-
特別交付税	169,694	3.2	-	-	法定目的税	8,312	0.4	-	前年度繰上充用金	4,700,372	100.0	1,106,641	3,318,719
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	歳出合計	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,589	0.0	2,589	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	14,602	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	72,063	1.4	2,637	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	75,174	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	496,472	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	合計	2,084,089	100.0	60,735					
都道府県支出金	216,248	4.1	-	-									
財産収入	125,351	2.4	53,483	1.9									
寄附金	8,635	0.2	-	-									
繰入金	281,376	5.4	-	-									
繰越金	285,271	5.4	-	-									
諸収入	62,816	1.2	797	0.0									
地方債	638,786	12.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	195,786	3.7	-	-									
歳入合計	5,242,598	100.0	2,853,027	100.0									

区分	決算額	構成比	超過課税分
徴収率(%)	99.8	99.8	99.8
市町村民税	99.6	99.5	99.5
純固定資産税	99.8	99.1	99.8

区分	平成26年度	平成27年度
合計	99.8	99.7
市町村民税	99.6	99.5
純固定資産税	99.8	99.8

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,664,404	35.4	1,295,281	1,294,634	42.3
人件費	764,017	16.3	740,013	739,614	24.3
うち職員給	488,887	10.4	466,953	-	-
扶助費	433,761	9.2	104,178	104,178	3.4
公債費	466,626	9.9	455,090	450,842	14.8
元利償還金	466,626	9.9	455,090	450,842	14.8
うち元金	431,526	9.2	421,190	416,942	13.7
訳	35,100	0.7	33,900	33,900	1.1
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,929,327	41.0	1,653,517	1,370,272	44.9
物件費	966,381	20.6	753,180	593,412	19.5
維持補修費	62,997	1.3	57,917	57,917	1.9
補助費等	405,426	8.6	391,179	314,176	10.3
うち一部事務組合負担金	157,721	3.4	157,721	146,180	4.8
繰出金	491,537	10.5	451,241	404,767	13.3
積立金	2,986	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,106,641	23.5	365,921	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,106,641	23.5	365,921	-	-
うち補助	626,140	13.3	28,693	-	-
うち単独	480,501	10.2	337,228	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,700,372	100.0	3,318,719	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

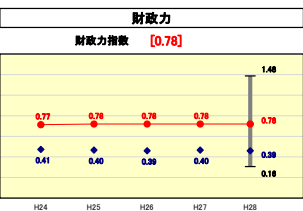
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度 福岡県久山町

人口	8,587	人(029.1.1(推定))	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,515	人(029.1.1(推定))	運轉費赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	5,242,598	千円	将来負担比率	72.4	%
歳出総額	4,700,372	千円			
実収支	468,190	千円			
標準財政規模	2,792,718	千円	市町村別 H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2		
地方債償還高	4,766,076	千円	(年度毎) H27 II-2 H28 II-2		

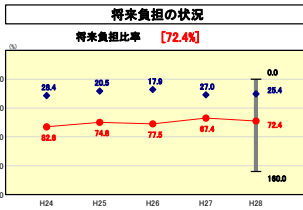
※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と書く。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを掲載しない。
 ※実質公債費比率等将来負担率を向上している団体については、将来負担率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(変更)に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊕ 最大値及び最小値



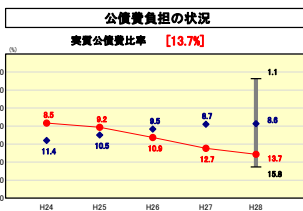
財政力の分析

町の指数値は平成27年度と比較し、横ばいとなっている。また、類似団体平均が0.01低下したため、類似団体平均と比較し、0.39上回る結果となった。これは、福岡都市圏に位置するため類似団体と比較すると町税収入の割合が高くなっていることが要因である。平成28年度の現年町税徴収率は99.8%、過年合計の町税徴収率は99.1%となり平成27年度と比較し、過年合計は0.4%上昇している。今後も徴収部門の強化・育成を図り、徴収率の低下を防ぐとともに自主財源の確保に努めていく。



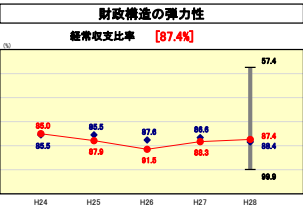
将来負担比率の分析

平成27年度と比較し、5.0%増加し、類似団体平均を47.0%上回っている。平成25年度に行った土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の現在高が将来負担額の10.3%を占めていることや、財政調整基金の取崩し等に より 充 分 財 源 等 も 132,491 千 円 減 少 し て い る こ と が 増 加 の 主 な 因 子 とな っ て い る。今後は、起債に大きく依存しない財源運営に努めていく。



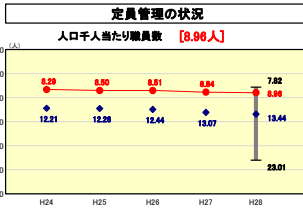
実質公債費比率の分析

類似団体平均を6.1%上回り、町の平成27年度の比率と比較しても1.0%増加した。これは平成25年度に借り入れた第三セクター等改革推進債の償還の増が主な要因である。今後は、起債に大きく依存しない財源運営に努めていく。



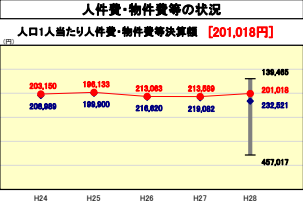
経常収支比率の分析

類似団体平均を1.0%下回り、町の平成27年度の比率と比較しても、0.9%減少している。これは歳入に関しては法人町民税の増による経常的一般財源が増加したことが主な要因となっている。また、広域連合繰出金及び障害者関係扶助費等は年々増加傾向にあり、これらの削減は困難である。物件費等の削減可能な支出の削減に努める。



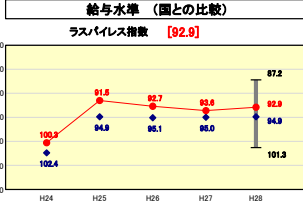
人口千人当たり職員数の分析

長期にわたって新規職員の採用を抑制してきたため、類似団体平均を4.48人下回っている。今後長期的予測に基づいた職員の採用及び配置を流動的に実施できる柔軟な組織づくりに努めていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均を31,503円下回っており、町の平成27年度決算額と比較しても、12,571円減少している。27年度に行っていたマイナンバー関連事業費の減少などが主な要因として挙げられる。また、人口が27年度増加したことも要因として挙げられる。引き続き物件費の削減に努めていく。



ラスパイレス指数の分析

類似団体平均を2.0下回り、全国町村平均も3.5下回っている。近隣市町と比較しても低い状況にある。職員のモチベーションを高める仕組みづくりに努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

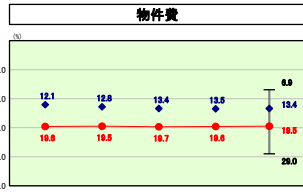
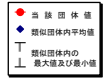
平成28年度

福岡県久山町

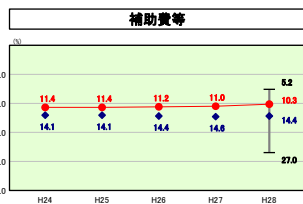
経常収支比率の分析

人口	8,697	人(1020.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	8,615	人(1020.1.1現在)	連結実業赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実業公債費比率	13.7	%
産入総額	5,242,598	千円	将来負担比率	72.4	%
産出総額	4,700,572	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実業収支	468,190	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,792,718	千円			
地方債残高	4,766,076	千円			

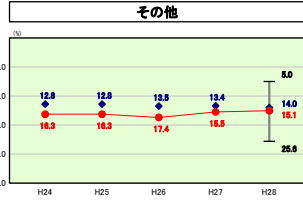
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



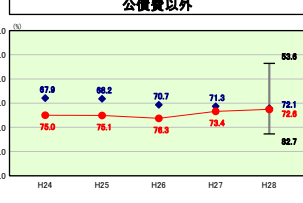
物件費の分析
 類似団体平均を0.1%上回っている。人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均に比べ4.48人少なく、また指定管理者制度を4施設で導入していることによる委託料が多いことが要因と考えられる。町の平成27年度の物件費と比較すると0.1%減少しており、今後も経常化している委託料の見直し、賃金・需用費及び役員費等のコスト削減に努めていく。



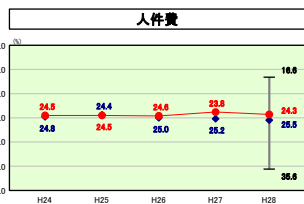
補助費等の分析
 類似団体平均を4.1%下回っている。社会福祉協議会やシルバー人材センター等に対する運営補助金について団体独自の競争力のある事業展開がなされるように指導を強化していくことを目標としているため、今後も経営状況と補助金額との精査を行っていく。



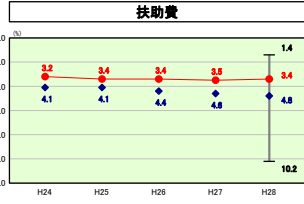
その他の分析
 類似団体平均を1.1%上回っている。後期高齢者医療及び介護保険の広域連合への繰出金が主な要因である。今後も医療費の増加傾向は続くと思われるため繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。



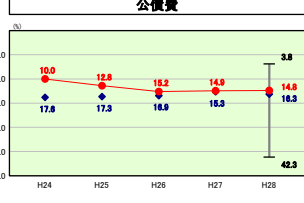
公債費以外の分析
 類似団体平均を0.5%上回っている。物件費が類似団体平均を上回っていることが要因と考えられる。また他会計への繰出金などは今後も増加することが予想されるため、経常化している委託料の見直し、賃金、需用費及び役員費等のコスト削減に努めていく。



人件費の分析
 類似団体平均を、1.2%下回っている。今後も職員の健康面に考慮しながら機能的な組織の構築に努めていく。



扶助費の分析
 類似団体平均を、1.4%下回っているが、社会福祉費、障害者福祉費及び児童福祉費の扶助費は増加傾向にあり、今後もその傾向が続く可能性がある。



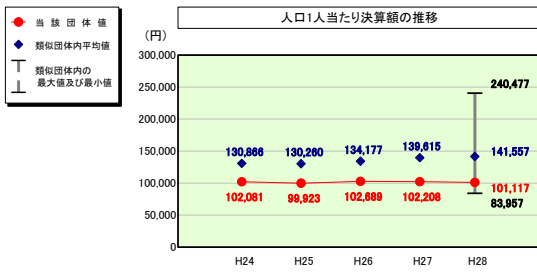
公債費の分析
 類似団体平均を1.5%下回り、町の平成27年度との比較でも0.1%減少している。引き続き、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

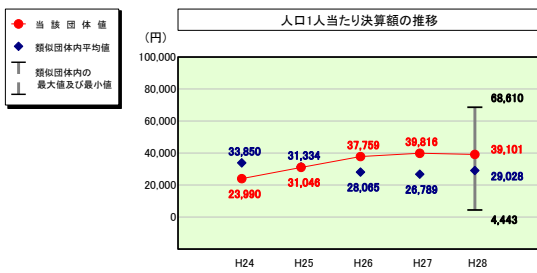
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	764,017	88,870	115,876	▲ 23.3
賃金 (物件費)	39,393	4,582	10,922	▲ 58.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	109,080	12,688	18,462	▲ 31.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	746	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,064	2,566	5,201	▲ 50.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,624	-
▲退職金	▲ 65,247	▲ 7,590	▲ 12,273	▲ 38.2
合計	869,307	101,117	141,557	▲ 28.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.96	13.44	▲ 4.48
ラズパイレ指数	92.9	94.91	▲ 2.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

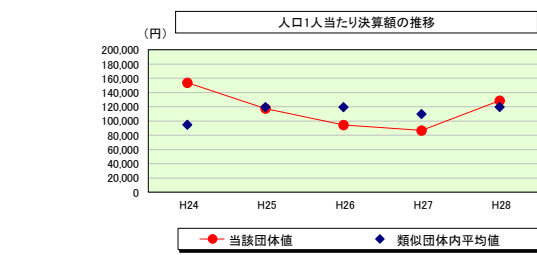


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	462,378	53,784	70,006	▲ 23.2
積立不足額を考慮して算じた額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,780	27,775	19,095	45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	20,772	2,416	5,066	▲ 52.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,739	1,017	1,361	▲ 25.3
一時借入金利子	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 11,536	▲ 1,342	▲ 2,978	▲ 54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 382,983	▲ 44,548	▲ 63,538	▲ 29.9
合計	336,150	39,101	29,028	34.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H24	1,280,064	153,835	73.7	94,828	3.1
	うち単独分	974,899	117,161	71.7	55,133
H25	983,189	117,671	▲ 23.5	119,674	26.2
	うち単独分	317,946	38,055	▲ 67.5	57,803
H26	789,140	94,576	▲ 19.6	119,685	0.0
	うち単独分	346,458	41,522	9.1	68,464
H27	726,625	86,813	▲ 8.2	109,920	▲ 8.2
	うち単独分	424,646	50,734	22.2	62,739
H28	1,106,641	128,724	48.3	119,882	9.1
	うち単独分	480,501	55,892	10.2	66,481
過去5年間平均	977,132	116,325	14.1	112,798	6.0
	うち単独分	508,890	60,873	9.1	62,124

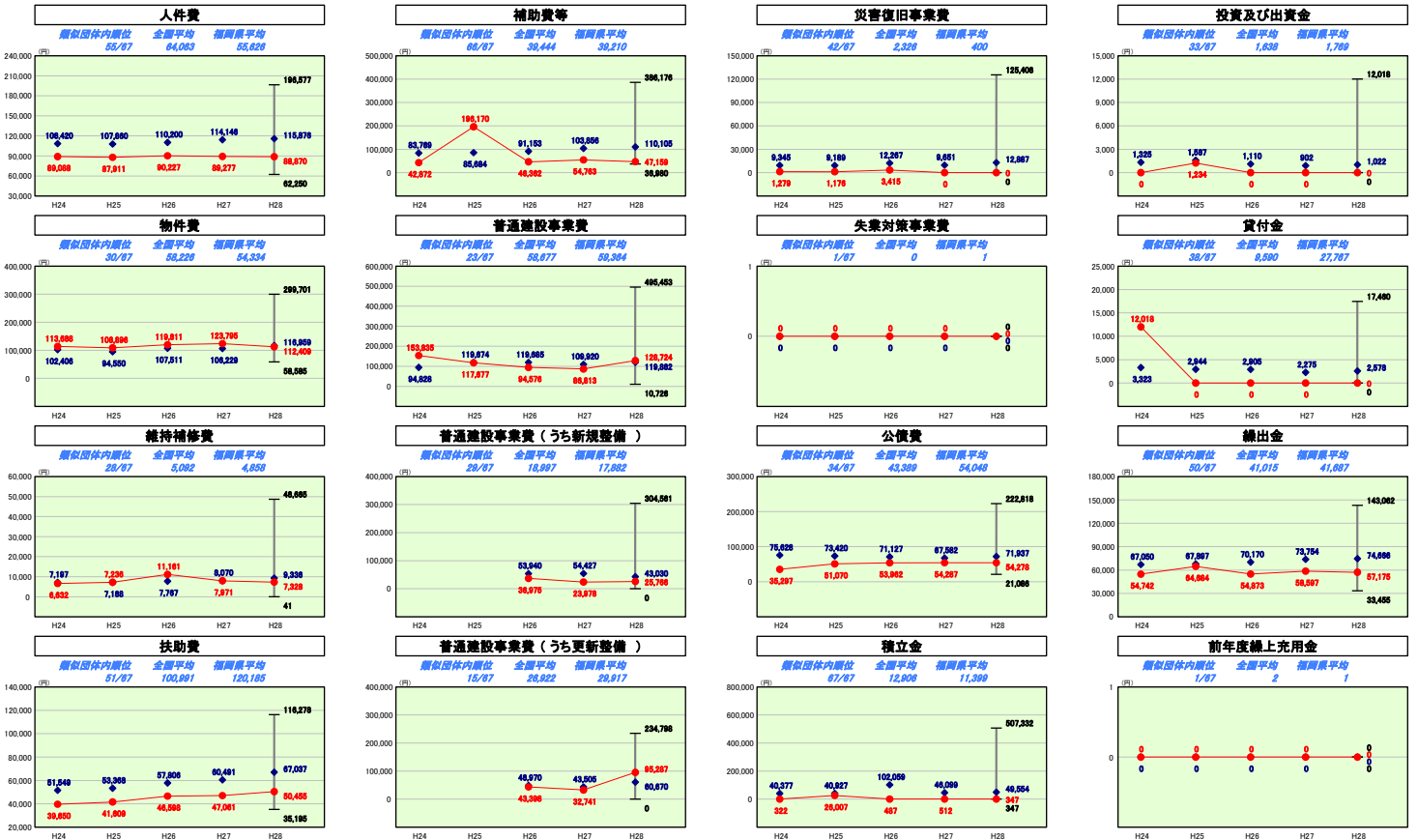
(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度 福岡県久山町

人口	8,697	人(020.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,615	人(020.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	5,242,598	千円	特養費負担比率	72.4	%
歳出総額	4,700,372	千円	市町村別要	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	468,190	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,792,718	千円			
地方債残高	4,768,076	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成25年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

人件費については、住民一人当たり88,870円となっており、平成24年度からほぼ横ばいである。長期にわたり新規採用職員の採用を抑制してきたため、類似団体平均と比較して低い水準となっている。扶助費については住民一人当たり50,455円となっており、類似団体平均に比べれば低い水準だが、年々増加傾向にありこの傾向は今後も続くと考えられる。普通建設事業費については、住民一人当たり128,724円となっており、とくに更新整備については27年度から62,546円増加している。道路や施設等の老朽化が進んでいるため、適正な管理の元、計画的に更新整備を行っていく必要がある。公債費については、住民一人当たり54,278円となっており、5万円台で推移している。今後は起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

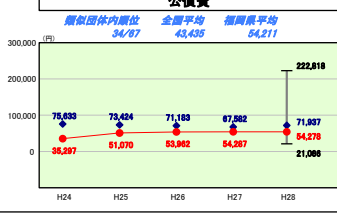
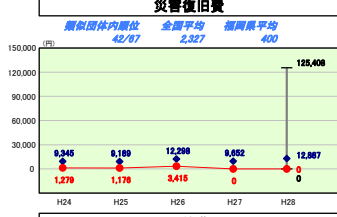
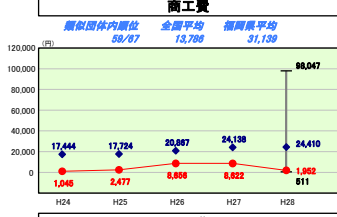
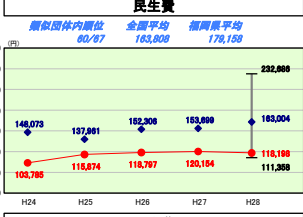
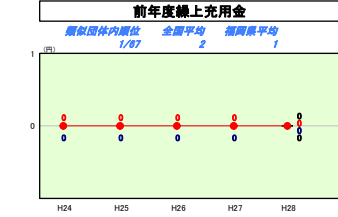
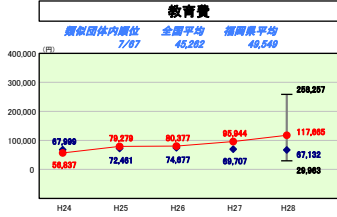
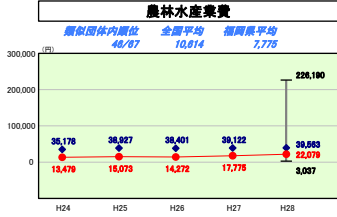
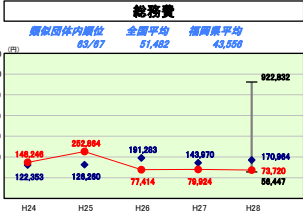
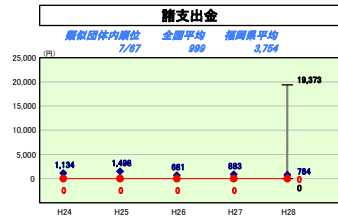
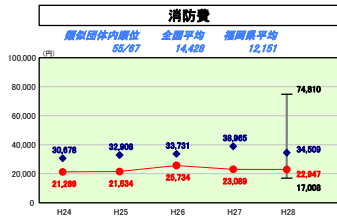
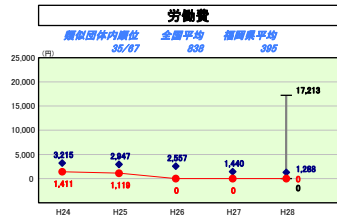
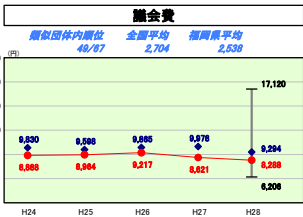
平成28年度

福岡県久山町

人口	8,697	人(020.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,615	人(020.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	5,242,598	千円	特種公債費比率	72.4	%
歳出総額	4,700,372	千円	市町村別要	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	468,190	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,792,718	千円			
地方債残高	4,768,076	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



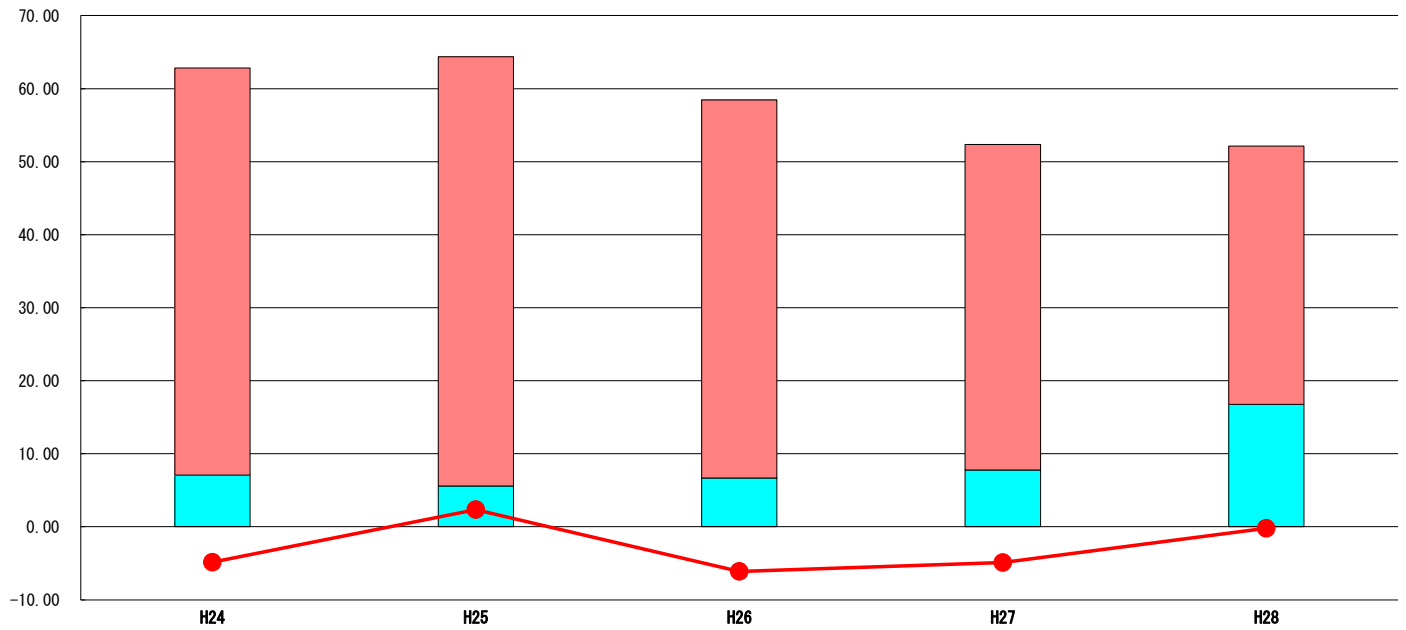
目的別歳出の分析
 民生費については、住民一人当たり118,198円となっている。民生費総額では障害者福祉費や児童福祉費の扶助費等の増加により、平成24年度から増加傾向にあるが、人口の増により住民一人あたりの費用は前年度より減少している。土木費は住民一人当たり79,101円となり平成27年度から11,939円増加している。これは道路や公共施設等の老朽化が進んでおり、それに対応するための更新事業費が増加していることが要因である。教育費は住民一人当たり117,665円となり平成27年度から21,721円増加している。これは幼稚園の統合事業が行われたことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

福岡県久山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		55.75	58.78	51.77	44.58	35.36
実質収支額		7.07	5.57	6.66	7.76	16.76
実質単年度収支		▲ 4.85	2.36	▲ 6.11	▲ 4.90	▲ 0.21

分析欄

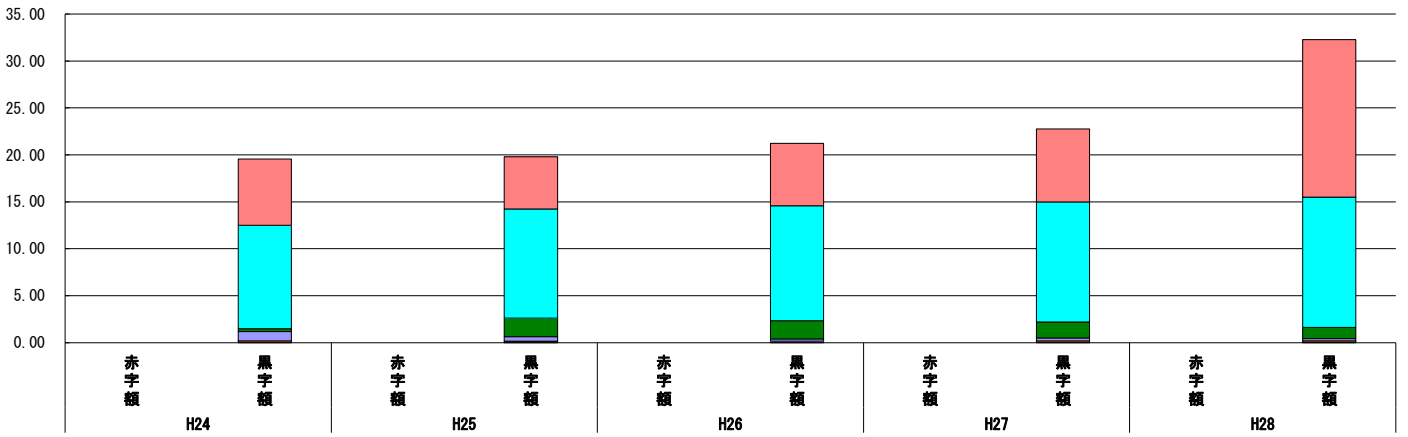
平成28年度は財政調整基金を260,000千円取崩しを行っているため、財政調整基金残高が9.22%減少している。同様の理由により実質単年度収支についてもマイナスとなっているが、実質収支額については法人税の増加により9.00%増加している。今後もコスト削減に努めながら計画的な基金積立及び活用を実施していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		7.07	5.57	6.66	7.76	16.76
水道事業会計		11.01	11.64	12.24	12.81	13.89
国民健康保険特別会計		0.30	1.96	1.95	1.70	1.17
下水道事業特別会計		1.00	0.48	0.21	0.30	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.16	0.17	0.19	0.17
草場地区再開発事業特別会計		-	-	-	-	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度決算においても赤字になっている会計はないが国民健康保険特別会計の運営は年々厳しさを増している。また、草場地区再開発事業特別会計についても平成29年度から本格的に事業が始まっている。今後も厳しい運営が予測される。

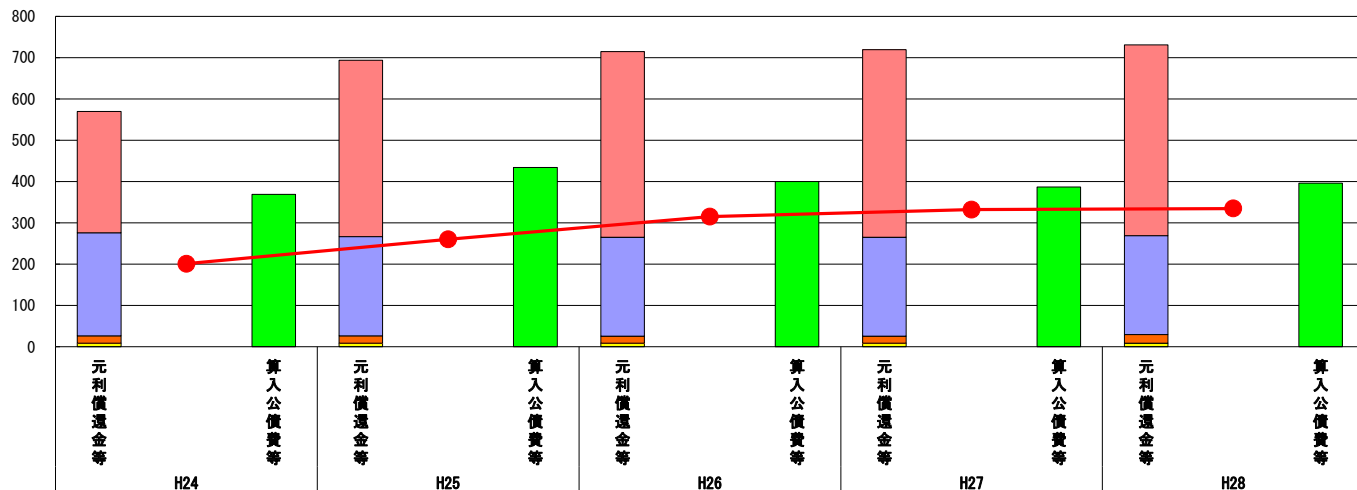
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		294	427	450	454	462
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		249	240	239	239	239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	17	17	21
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		369	434	400	387	396
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		201	260	315	332	335

分析欄

平成25年度から土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還を行っており、元利償還金を増加させた主要因となっている。今後は交付税措置がある起債を優先するもの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

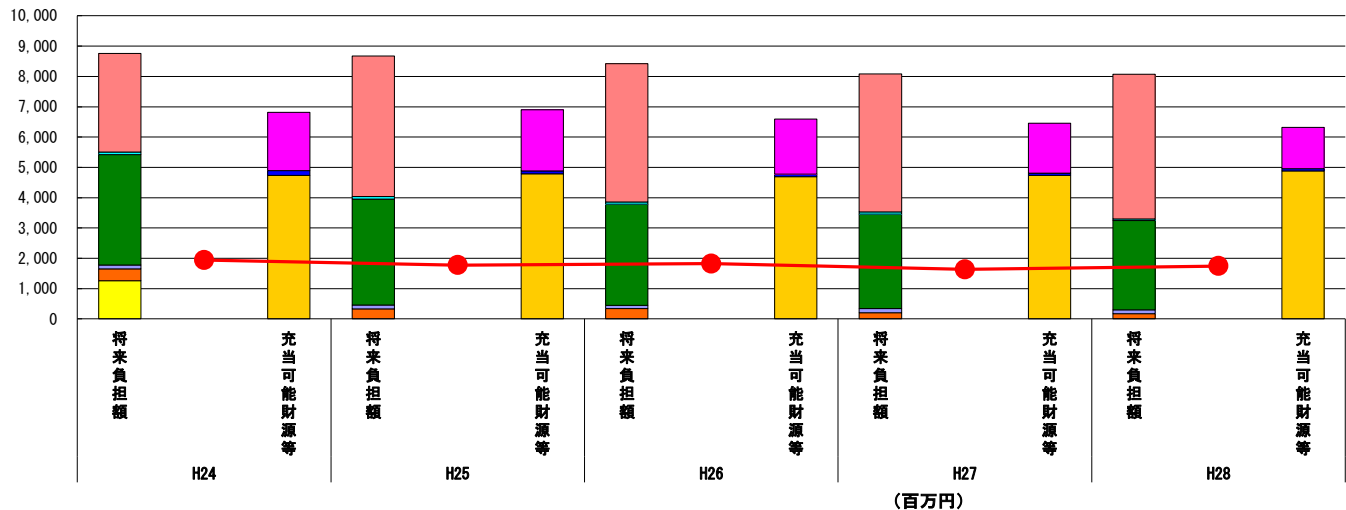
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,246	4,639	4,562	4,559	4,766
	債務負担行為に基づく支出予定額		92	83	74	66	57
	公営企業債等繰入見込額		3,642	3,496	3,330	3,116	2,949
	組合等負担等見込額		130	121	107	136	120
	退職手当負担見込額		381	334	344	208	175
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,266	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,921	2,009	1,813	1,642	1,363
	充当可能特定歳入		162	98	88	77	74
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,942	1,777	1,823	1,631	1,746

分析欄

平成24年度までは、他団体に比べ、設立法人等の負担額等負担見込みが大きな割合を占め将来負担比率が高い状況が続いていた。しかし、平成25年度第三セクター等改革推進債を活用し、一般会計等にかかる地方債の現在高は増加したものの、設立法人等の負担額等負担見込額がなくなったため、町の負担が平準化された。財政調整基金を平成28年度に260,000千円取崩しを行っているため充当可能基金が減少している。今後は交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

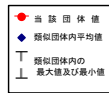
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

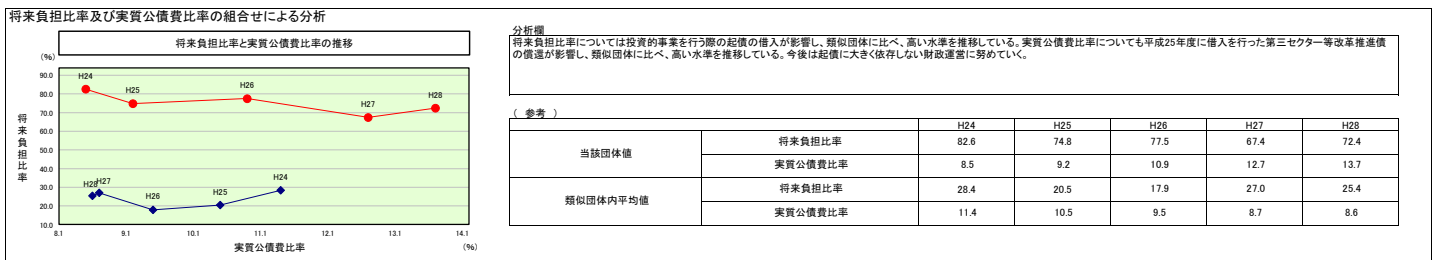
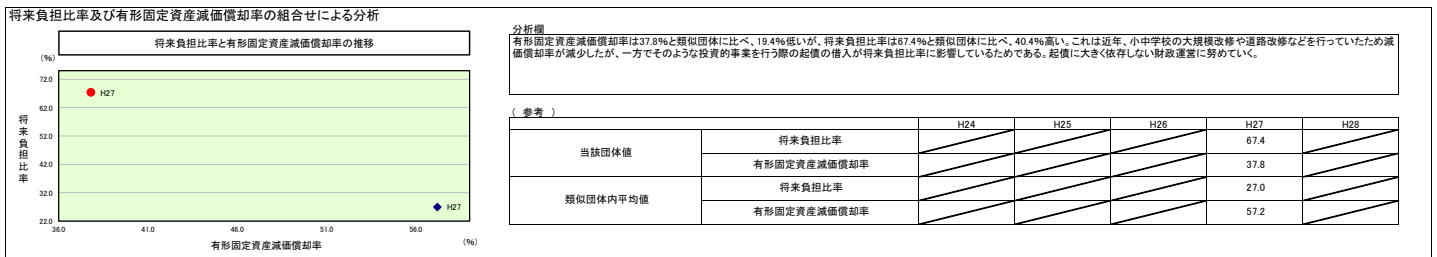
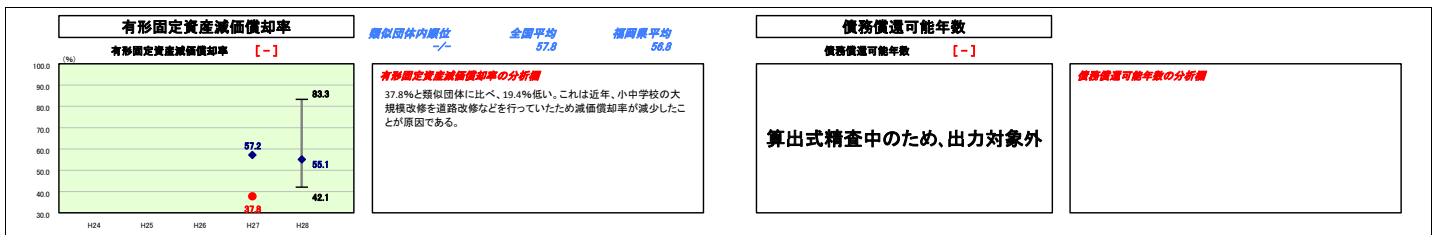
平成28年度

福岡県久山町

人口	8,597人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,515人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	13.7%
入総額	5,242,598	千円	将来負担比率	72.4%
出総額	4,700,372	千円	市町村別選	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	468,190	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	2,792,718	千円		
地方債残高	4,766,076	千円		



※有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

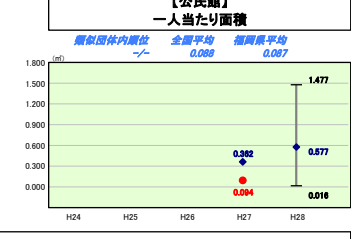
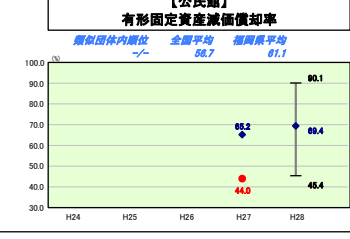
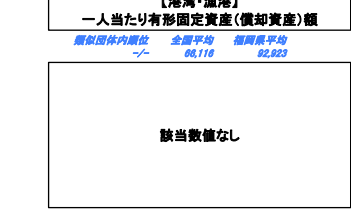
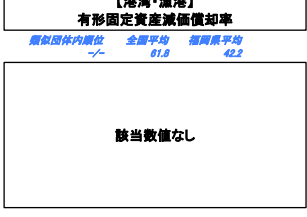
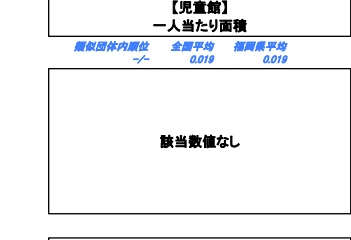
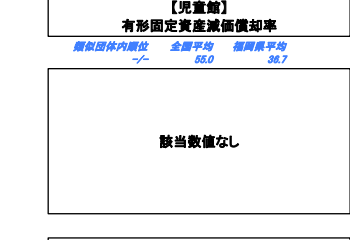
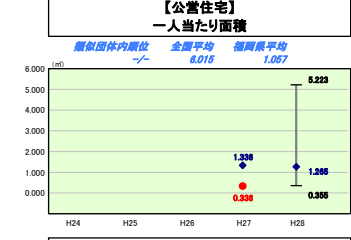
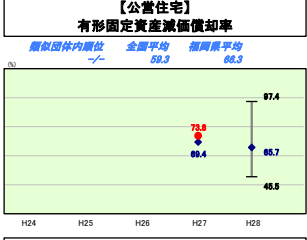
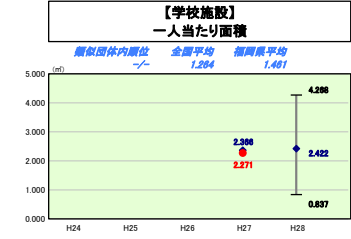
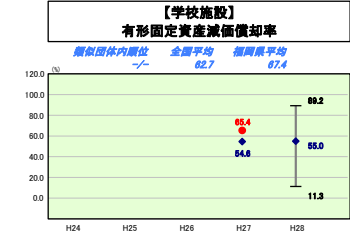
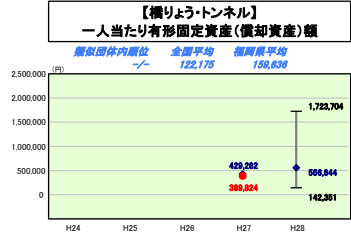
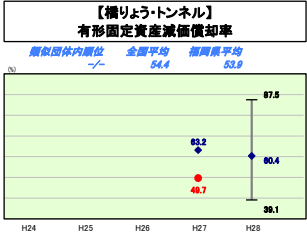
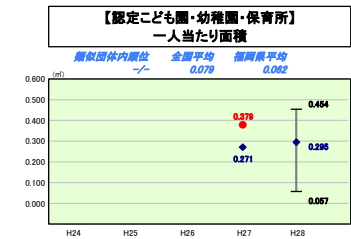
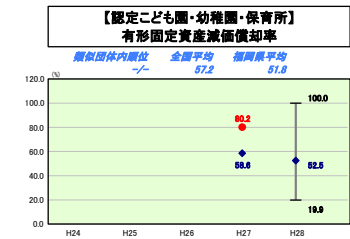
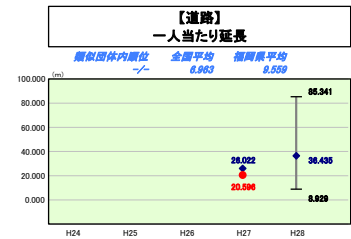
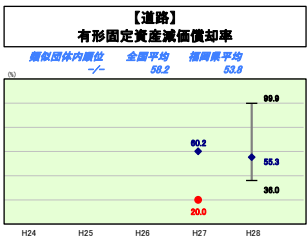
平成28年度

福岡県久山町

人口	8,597	人(029.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,515	人(029.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	5,242,596	千円	特別公債費比率	72.4	%
歳出総額	4,700,372	千円	特別公債費比率	72.4	%
実収支	468,190	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,792,718	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
地方債残高	4,766,076	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産価値を整理済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を85のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 道路橋りょうの有形固定資産減価償却率については適宜改修事業を行っているため、類似団体に比べ低い水準となっている。幼稚園についても、平成28年度に公共施設最適化事業債を借入・統廃合を行うため、減価償却率については今後改善される予定である。
 学校施設については今後の財政状況を鑑みながら改修事業を行っていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

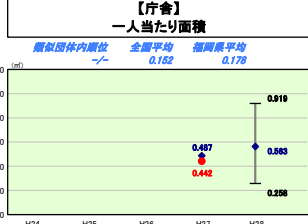
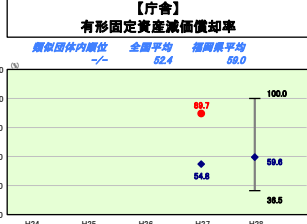
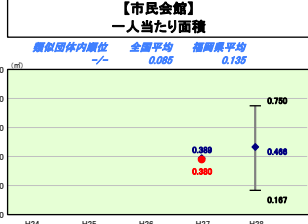
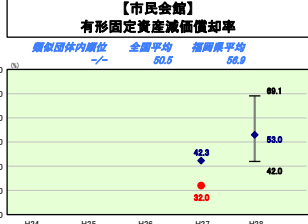
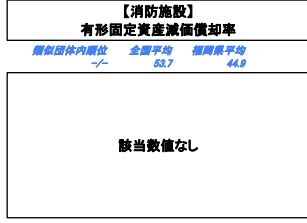
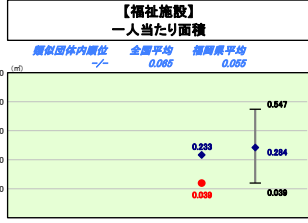
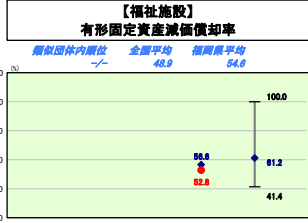
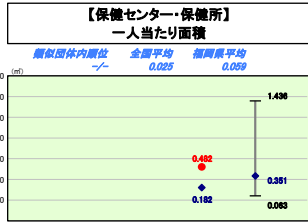
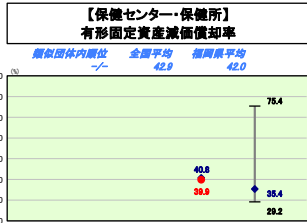
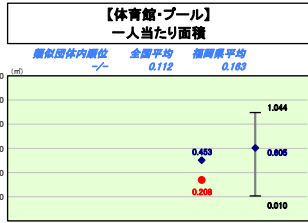
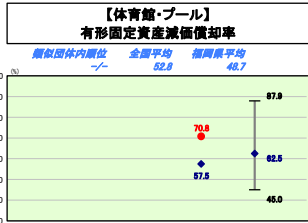
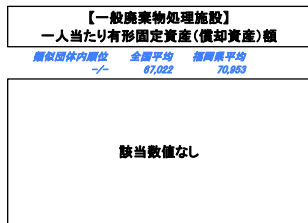
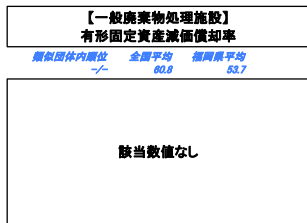
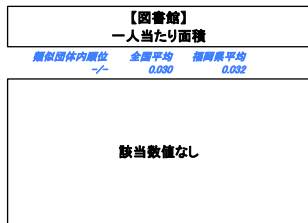
平成28年度

福岡県久山町

人口	8,597	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,515	人(29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	5,242,596	千円	特養費負担比率	72.4	%
歳出総額	4,700,972	千円	市町村別類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収支	468,190	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,792,718	千円			
地方債残高	4,766,076	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を85のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 体育館、庁舎については類似団体より減価償却率が高い状態になっており、一方で市民会館については低い水準となっている。今後の財政状況を鑑みながら改修事業を行っていく。